

《トランプ政策検証シリーズ⑧》

米中貿易摩擦激化による米国経済への影響

～物価上昇、輸出減少、マインド悪化が景気の重石に～

- (1) 米トランプ政権は、5月10日に中国からの輸入品2,000億ドルに対する追加関税率を引き上げ。さらに、5月13日には、新たに約3,000億ドル分の輸入品に追加関税を課す方針を発表(図表1)。
- (2) 米中貿易摩擦の激化は、以下の3つの経路で米国経済を下押し。物価の上昇と輸出の減少を合わせた直接的なGDPへの影響は、第3弾の関税率の引き上げで▲0.1%、第4弾で▲0.3%になる見込み。さらに、マインドの悪化に波及すれば、全体で最大▲0.5%程度成長率を押し下げ、実質GDP成長率は2%を下回る見通し。

A. 物価の上昇

第4弾が履行されれば、対GDP比でみた追加関税規模が0.7%に拡大するほか、品目が携帯電話や衣服など消費財にまで拡大(図表2)。消費者物価が最大+0.5%上昇し、消費を下押し。

B. 輸出の減少

2018年の追加関税発動以降、対中輸出は、中国景気と為替レートを説明変数とする中国向け輸出の推計値を大きく下振れており、米中貿易摩擦が下押し圧力に(図表3)。中国の報復関税率が引き上げられれば、輸出はさらに下振れ、最大でGDPを▲0.1%押し下げる見込み。

C. マインドの悪化

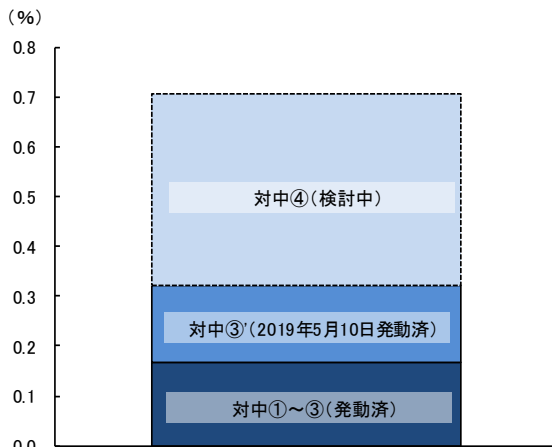
株価下落などを背景に家計や企業のマインドが悪化すれば、1～3月期にみられた消費や投資の減速が4～6月期以降も続く見込み。

(図表1)米中貿易摩擦

	米国による対中追加関税				中国による対米報復措置			
	内容	主要品目	追加関税対象品目の対中輸入比	追加関税対象品目の対輸入比	内容	主要品目	追加関税対象品目の対米輸入比	追加関税対象品目の対輸入比
①発動済 (2018年7月6日)	340億ドル相当に25%の追加関税	乗用車、液体ポンプ部品、プリンター部品	9%	2%	340億ドル相当に25%の追加関税	大豆、豚肉、牛肉、ウイスキー	31%	3%
②発動済 (2018年8月23日)	160億ドル相当に25%の追加関税	化学製品、半導体			160億ドル相当に25%の追加関税	石炭、医療機器、乗用車、バス		
③発動済 (2018年9月24日)	2,000億ドル相当に10%の追加関税	食料品、帽子、家具、美術品、自動車部品、繊維	35%	8%	600億ドル相当に10%または5%の追加関税	液化天然ガス、光学式機器、レーザー機器	39%	3%
③'発動済 (米2019年5月10日、中5月13日)	③の関税率を25%に引き上げ	③と同様	-	-	③の関税率を6月1日に最高25%に引き上げると表明	③と同様	-	-
④検討中 (2019年7月以降発動か)	残りの約3,000億ドル相当に25%の追加関税を課す方針	携帯電話、パソコン、衣服、玩具	59%	13%	(その他) ・政府の大豆輸入停止→2018年12月に輸入再開 ・国民の米国製品の不買運動 ・自動車・部品の追加関税を2019年1～3月に一時停止			

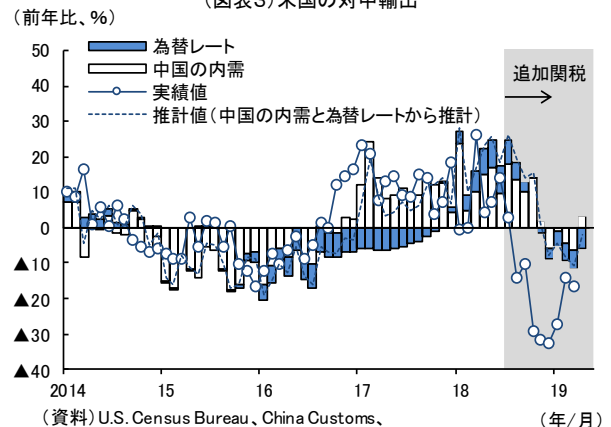
(資料) ホワイトハウス、米商務省、USTR、ピーターソン研究所を基に日本総研作成
(注) 輸入に占める割合は、追加関税額の輸入額対比(2017年)。

(図表2) 米国の対中追加関税の規模(対名目GDP比)



(資料) 米商務省、米通商代表部、BEA、各種報道を基に日本総研作成

(図表3) 米国の対中輸出



(資料) U.S. Census Bureau、China Customs、The People's Bank of Chinaを基に日本総研作成
(注) 中国の内需は中国の対世界名目輸入、為替レートは中国元/米ドル。推計式は、米国の中国向け輸出=1.04+0.74*中国の内需-1.04*為替レート。推計期間は、2002年1月～16年12月。